

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあつては名称) 株式会社 エヌ・ティ・ティ ドコモ			住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒100-6150 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー		
本票作成	部署名：(株) エヌ・ティ・ティ ドコモ中国支社 総務部広報室 社会環境担当						
主たる業種	分類コード	3	7	業種名：通信業			
事業の概要	携帯電話事業を主な事業とし、その主要な営業種目は下記のとおり。 携帯電話 (FOMA) サービス、携帯電話 (movi) サービス、パケット通信サービス、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売及び、クレジットビジネス、無線LANサービス、通信販売 など						
県内の主な工場等	番号	工場等の名称			所在地		
	①	ドコモ 今ビル			岡山市北区今3-1 4-2 6		
	②	ドコモ 東古松ビル			岡山市北区東古松1-20-2		
	③	ドコモ 岡山ビル			岡山市北区中島田町2-4-1		
	④	基地局・無線中継所(県内各所)			県内各所		
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1,347 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)						

計画期間	平成 22 年度		～	平成 26 年度		(5 箇年度)			
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準			5.0	%			
温室効果ガス排出量	基準年度 (平成 21 年度)			目標年度 (平成 26 年度)					
	24,275 t CO ₂			24,275 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称			基準年度 (平成 21 年度) の排出量				
	①	ドコモ 今ビル			6,134 t CO ₂				
	②	ドコモ 東古松ビル			1,135 t CO ₂				
	③	ドコモ 岡山ビル			326 t CO ₂				
	④	基地局・無線中継所(県内各所)			16,680 t CO ₂				
									t CO ₂
									t CO ₂

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 総使用帯域幅	原単位当たり排出量	
		基準年度	目標年度
		0.9394 t CO ₂ / (MHz)	0.8924 t CO ₂ / (MHz)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値 (平成 年度)	達成率 (%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

移動通信事業は設備産業であり、ネットワーク構築・運用によりサービスを提供しています。事業の性質により24時間基地局等の設備は稼働していることと、移動通信需要の増加、通信ネットワークの信頼性向上、新サービスの対応等により今後も設備導入が予定され、温室効果ガス排出量の削減も厳しい状況であります。低消費電力装置の積極的導入等により削減に努めていきます。
なお、原単位については、岡山ビル以外は基地局・通信設備であることから、消費エネルギー（電力）量と相関が高い「総使用帯域幅」とします。＜原単位＝CO₂実排出量÷総使用帯域幅＞

【目標削減率達成のための推進体制】

ドコモグループ統合EMS（環境マネジメントシステム）により環境目的・目標を設定し、通信設備電力の抑制等CO₂の削減等の取組みを推進する。NTTドコモ環境マネジメントシステム（平成20年1月1日取得）

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
ドコモ 今ビル ドコモ 東古松ビル ドコモ 岡山ビル 各基地局・無線中継所	・省電力装置への更改による消費電力の削減

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
ドコモ 今ビル ドコモ 東古松ビル ドコモ 岡山ビル 各基地局・無線中継所	・省電力装置への更改による消費電力の削減

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	有	年1回 森林整備活動(ドコモ美作の森)の実施
その他	有	ドコモグループ於いて、全47都道府県に「ドコモの森」を設置し、毎年定期的にドコモグループ社員が中心となって森林整備活動を実施している。

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	有	太陽光発電システムの導入推進

【その他特記事項】

ISO14001の認証維持活動を通じた組織的、継続的な日常ECO活動の推進を実施
 ・社用自動車のアイドリングストップ活動の推進
 ・クールビズ・ウォームビズの推進
 ・全社員への環境教育の実施
 ・使用済端末の回収及びリサイクルの推進
 ・ごみ分別収集の徹底及び削減
 ※「県内の主な工場等」「基準年度の主な工場等の排出量」の記載番号④の項目については、基地局・無線中継所毎のCO₂排出量把握が不可の為、一括して記載をしております。